

地球にやさしい企業へ

環境会計

NEC山形 環境・安全管理センター

松村 俊男



当社は、一九九七年八月にISO14001を認証取得したが、これを新たな契機として、規格の目的である「継続的改善」を忘れることなく、この山形の地とさらに密着したNEC山形となるよう活動している。

活動のキーワードとして、「事業の改革」「構造の改革」「意識の改革」を掲げ、具体的な環境目標として、「地球温暖化防止」「廃棄物削減」「省資源・リスク削減」等の当社の事業活動に伴う影響をミニマムにすべく、これまで活動を推進してきた。

そこで、これまでの活動と今後の活動について、新たな側面で活動を評価し、さらに充実させるため、環境会計を指標として用いることを試みた。

これまで、当社では、環境管理活動の直接的な評価として、化学物質使用量、廃棄物排出量等の環境パフォーマンス評価を中心に行ってきた。

しかしそれだけでは、確かに環境リスク低減には寄与していることを評価する事ができ

るが、今後の持続的発展可能な企業を目指す場合、経営にどれだけ寄与しているかを明確にする必要があると考えた。

そこで、環境管理活動を一つのコスト（金額）に置き換えるこの環境会計の考えの導入を試みることにした。

つまり、これからの環境経営は、「環境パフォーマンス」と「環境会計」の二つの視点により、環境面での経営的リスクの低減を図ることが急務であると考えた。

当社の環境会計は、環境管理活動に関するコストを通常の企業会計をベースに行っている。

コスト面（費用）としては、環境保全のための投資額、人件費などを計上している。

効果面（収益）については、大きく分けて二項目に分け計上している。具体的には、リサイクル（売却）益、経費節減など直接的な利益（当社では、営業環境収益と称す）と、当社独自の基準により、効果を想定（換算）した環境リスク低減に伴う環境汚染回避益

（当社では営業外環境収益と称す）、いわゆる見なし益により構成している。

環境会計の社内基準を作成するにあたり、環境庁で発表した「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン（中間報告）」に準拠した形で設定した。

前項の社内基準に基づき算出した結果を図1に示す。考察すると損益は三億八千九百万円の経常環境利益という結果となった。しかし、収益のほとんどを営業外環境収益（見なし益）がしめる結果となった。つまり、環境管理活動は、汚染の未然防止活動が主であることから、効果がみなし益として現れるケースが多いためと考える。

以上の結果を踏まえて、今後、ますます厳しくなる環境面の要求に対応し、かつ、企業として発展するため、本当の意味での環境経営（営業環境収益の向上）を目指す必要がある。つまり、営業環境収益をいかに上げていくかが、今後の課題と考える。

そこで、「儲かる環境管理」の検討と転換が

Value Sight 環境会計

環境会計(損益計算書)

収 益 (a + b)	1,189百万円
内 訳 a . 営業環境収益	136百万円
b . 営業外環境収益	1,053百万円
費 用	800百万円
損 益 (-)	389百万円

図1 環境会計試算結果(99年度環境報告書より抜粋)

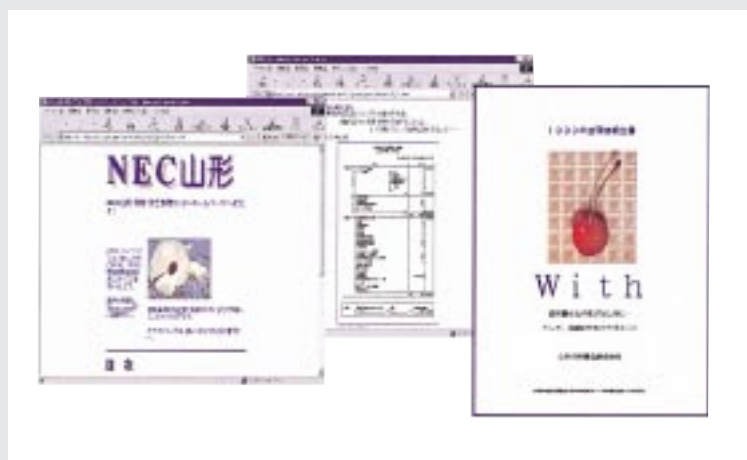


図2 ホームページでの公開状況と環境報告書(表紙)

環境面での利害関係者(お客様)は、地球であると同時にやはり地域の方々である。当社は、この環境会計結果を自由に閲覧し、かつ、コミュニケーションが取れる体制が必要不可欠と考える。

そこで、当社では、環境報告書として、一般に公開すると同時に、ホームページによる公開(<http://www.nec.co.jp/ynec/>)も行っている。特にホームページでは、コミュニケーションを図るため、閲覧後、ご意見等を頂けるようメッセージ送信面も設定している。公開状況を図2に示す。

まず、今回試行した環境会計基準を更にレベルアップさせる必要があると考える。環境管理活動の目的の一つである「環境汚染の未然防止」を正確に評価する上で、特に営業外環境収益(見なし益)の妥当性を検証する必要があると考える。また、外部の利害関係者の方が評価をしやすくするため、現在、各社それぞれに設定している基準の標準化も今後

必要と考える。例えば、当社のようなメーカー企業は、やはり製品に環境面での付加価値を提供し、商品における環境面での差別化による収益面での向上を図ることも一つの方法と考える。いわゆる「エコプロダクト」による営業環境収益である。現在、当社では、この「エコプロダクト」をお客様に提供できるよう、生産工程での環境配慮に加えて、部材の調達も環境を配慮するグリーン購入を開始した。この考えをあらゆる領域に展開し、当社の生産製品である半導体(デバイス)をすべての面で環境に配慮した製品(グリーンデバイス)として提供することが、そこに繋がるものと考えている。

環境面での利害関係者(お客様)は、地球であると同時にやはり地域の方々である。当社は、この環境会計結果を自由に閲覧し、かつ、コミュニケーションが取れる体制が必要不可欠と考える。

そこで、当社では、環境報告書として、一般に公開すると同時に、ホームページによる公開(<http://www.nec.co.jp/ynec/>)も行っている。特にホームページでは、コミュニケーションを図るため、閲覧後、ご意見等を頂けるようメッセージ送信面も設定している。公開状況を図2に示す。

まず、今回試行した環境会計基準を更にレベルアップさせる必要があると考える。環境管理活動の目的の一つである「環境汚染の未然防止」を正確に評価する上で、特に営業外環境収益(見なし益)の妥当性を検証する必要があると考える。また、外部の利害関係者の方が評価をしやすくするため、現在、各社それぞれに設定している基準の標準化も今後

必要であると考えている。

現在、エコファンド等の金融商品に見られるように、新たに投資格付け材料の一つに環境会計が使われつつある。また、企業側にとっても、環境管理活動の継続的改善を進める上で、この環境会計を、ベンチマーク材料に利用することは意義あるものと考えている。

そこで、すくなくとも、業界として各社を比較評価できるよう、標準基準の策定に向け、電子機械工業会等の業界団体を通じて進めていきたいと考える。

今回、当社は、環境面でのディスクロージャー(情報公開)という位置づけで、初めて、公開を開始したが、これを新たなスタートとして、地域の方や投資家の方等の利害関係者の方とコミュニケーションを図り、今後、更に、改善していき、みなさまの目でわかり、お役に立てる環境管理活動を目指したいと考える。

■ 松村 俊男

NEC山形 環境・安全管理センター長
1947年2月14日静岡県生まれ
鶴岡市白山在住

やまがた環境カウンセラー協議会会長
山形ケナフの会会長
JAB認定CEAR登録環境審査員
'71年 千葉工業大電気工学科卒
'74年から現在までNEC山形に勤務(一時、NEC秋田へ出向)
'92年 半導体業界生産用フロン全廃
'97年 ISO14001認証取得
'98年 環境アクションプラン大賞・特別賞受賞
'99年 環境保全推進賞・山形県知事賞
00年 ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)達成
00年 グリーン購入大賞受賞に尽力